

No	被災機械等の整備時における国庫補助事業の活用状況			原形復旧に該当するか否か (被災機械等整備時に国庫補助 利用かつ再建の場合記入)		備考
	国庫補助事業	国庫補助事業名	実施年度			
1	<input type="checkbox"/> 該当する		年度	<input type="checkbox"/> 該当する	<input type="checkbox"/> 該当しない	
2	<input type="checkbox"/> 該当する		年度	<input type="checkbox"/> 該当する	<input type="checkbox"/> 該当しない	
3	<input type="checkbox"/> 該当する		年度	<input type="checkbox"/> 該当する	<input type="checkbox"/> 該当しない	
計						

(注) 「担保措置の有無」の欄は、融資のための担保に供する場合、にチェックを入れること。

事業に要する経費を「事業費」及び「国庫補助金額算定の基礎となる事業費A」の欄に記載すること。

ただし、自己負担で強度の向上、規模拡大等を行う場合には、別紙様式第2-①号別添3を添付し、同様式の1の額を「事業費」の欄に、同様式の2の額を「国庫補助金額算定の基礎となる事業費A」の欄に記載すること。

なお、園芸施設共済の加入対象施設である場合に、加入している施設の助成金の額は、共済金支払額の2分の1に相当する額を含めて「国庫補助金額算定の基礎となる事業費A」の2分の1が上限です。加入していない施設については、10分の4に相当する額を上限とします。

共済金支払通知書の棟番号欄は、農業共済組合又は共済事業を実施する市町村から発行される共済金支払通知書の関連する棟番号を記載すること。

農業用機械を導入する場合には、「被災機械等の整備時における国庫補助事業の活用状況欄」のうち「実施年度欄」に国庫補助事業の活用の有無にかかわらず被災前の農業用機械の導入年度を入力すること。

「備考」欄は、消費税仕入控除税額を減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

(2)施設等の撤去

①撤去施設の助成単価

ア	被覆材がガラスのハウス(1,200円/㎡)	ウ	被覆材がプラスチックで骨材が鉄骨でないハウス(290円/㎡)	オ	その他
イ	被覆材がプラスチックで骨材が鉄骨のハウス(880円/㎡)	エ	畜舎(4,500円/㎡)		

②施設の概要

No	①のうち該当する施設の助成単価	事業内容 (施設名、被災施設の規模)	着工(契約) (予定)年月日	竣工(予定) 年月日	共済金支払通知書の関連する棟番号	施工住所
1						
2						
3						

No	事業費(円)	資金調達計画(円)								園芸施設共済のうち特定園芸施設及び附帯施設の共済金支払額の合計額	備考
		国庫補助金額算定の基礎となる事業費(円) A	助成金 B	地方単独事業(補助金分)活用状況			融資 G	自己資金 H	I		
				計 C=D+E+F +F	都道府県単 独事業 D	市町村単 独事業 E					
1											
2											
3											
計											

(注) 事業に要する経費を「事業費」の欄に記載し、被災面積に撤去施設の助成単価を乗じた額又は事業に要する経費のいずれか低い額を「国庫補助金額算定の基礎となる事業費A」の欄に記載すること。

助成金の額は、国庫補助金額算定の基礎となる事業費の2分の1に相当する額を限度とします。

なお、園芸施設共済に加入している施設について、加入している施設の助成金の額は、共済金支払額の2分の1に相当する額を含めて「国庫補助金額算定の基礎となる事業費A」の2分の1が上限です。

共済金支払通知書の棟番号欄は、農業共済組合又は共済事業を実施する市町村から発行される共済金支払通知書の関連する棟番号を記載すること。

「備考」欄は、消費税仕入控除税額を減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

※本事業の実施に当たり、園芸施設共済等への加入状況を確認するため、本申請に係る個人情報(氏名、住所その他)について、関係自治体の関係部署や共済組合等に提供することへの同意があったものとします。

IV 農業経営の状況

(1) 農業経営の維持

項目		
農業経営の維持	<input type="checkbox"/>	引き続き農業経営を継続する場合にチェックを入れてください。

(2) 農業経営の改善を図るための取組

項目	現状	1年度目 (○年度)	2年度目 (○年度)	3年度目 (○年度)	取組の具体的な内容

(注) 農業用機械の取得を行う場合に記載すること。

農業経営の改善を図るための取組とは、①経営面積の拡大、②農産物の品質向上、③生産コストの縮減、④新規作物の導入など被災前と比較できる定量的な目標とし、市町村と相談の上、地域の実情に応じ設定すること。

目標年度とした年度以降の年度の欄には斜線を引くこと。

V 融資の概要及び追加的信用供与補助事業の活用計画

項目	資金調達のうち融資の概要	
	融資①	融資②
金融機関名		
融資名		
融資金額(円)		
償還年数		
融資審査の進捗状況	借入予定 平成 年 月 日	借入予定 平成 年 月 日
農業信用基金協会による機関保証の利用(注1)	<input type="checkbox"/> 機関保証を利用する予定である <input type="checkbox"/> 機関保証を利用しない	<input type="checkbox"/> 機関保証を利用する予定である <input type="checkbox"/> 機関保証を利用しない
追加的信用供与補助事業の活用(注2)	<input type="checkbox"/> 活用を希望する <input type="checkbox"/> 活用を希望しない	<input type="checkbox"/> 活用を希望する <input type="checkbox"/> 活用を希望しない

(注) いずれかの口にチェックを入れること。なお、機関保証の利用については、融資機関及び農業信用基金協会の審査によって希望に添えない場合があることに留意すること。

農業信用基金協会による機関補償を利用する予定である場合のみ、いずれかの口にチェックを入れること。